

自殺者の特性上位5区分	自殺者数(人) (5年計)	割合	自殺死亡率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路
1位: 男性40～59歳有職同居	939	7.0%	13.9	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位: 男性60歳以上無職同居	838	7.7%	24.2	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
3位: 男性60歳以上無職独居	765	7.0%	74.5	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
4位: 女性60歳以上無職同居	730	6.7%	12.1	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位: 女性40～59歳無職同居	653	6.0%	15.4	近隣関係の悩み+家族間の不和→うつ病→自殺

推奨される重点パッケージ※

<h3>重点 パッケージ</h3>	勤務・経営
	高齢者
	生活困窮者

※「子ども・若者」、「勤務・経営」、「生活困窮者」、「無職者・失業者」、「高齢者」の中から選定

■高齢者関連資料

60歳以上の自殺の内訳(2016～2020年合計)

同居人の有無	自殺者数(人)		割合		全国割合		
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
男性	60歳代	466	475	13.4%	13.6%	14.9%	10.7%
	70歳代	464	372	13.3%	10.7%	15.0%	7.5%
	80歳以上	291	162	8.3%	4.6%	11.3%	4.7%
女性	60歳代	332	129	9.5%	3.7%	9.0%	2.9%
	70歳代	291	170	8.3%	4.9%	8.9%	4.1%
	80歳以上	181	154	5.2%	4.4%	7.0%	4.1%
合計	3,487		100.0%		100.0%		

■子ども・若者関連資料

児童・生徒等の内訳(2016～2020年合計)

学生・生徒等 (全年齢)	自殺者数(人)	割合	全国割合
中学生以下	82	12.4%	14.6%
高校生	138	20.9%	30.2%
大学生	345	52.4%	43.0%
専修学校生等	94	14.3%	12.2%
合計	659	100.0%	100.0%

■勤務・経営関連資料

有職者の自殺の内訳(2016～2020年合計)

職業	自殺者数 (人)	割合	全国割合
自営業・家族従業者	653	15.9%	18.2%
被雇用者・勤め人	3,457	84.1%	81.8%
合計	4,110	100.0%	100.0%

男性 40～59歳 有職 同居

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		職業			原因・動機							自殺未遂歴		
		自営業 家族従業者	勤め人 被雇用者	家庭問題計	健康問題計	経済・生活問題計	勤務問題計	男女問題計	学校問題計	その他計	不詳	あり	なし	不詳
平成29年	全国	408	1,823	418	766	563	658	66	0	91	502	275	1,644	312
		18.3%	81.7%	18.7%	34.3%	25.2%	29.5%	3.0%	—	4.1%	22.5%	12.3%	73.7%	14.0%
都		39	147	25	59	41	61	4	0	3	58	19	135	32
		21.0%	79.0%	13.4%	31.7%	22.0%	32.8%	2.2%	—	1.6%	31.2%	10.2%	72.6%	17.2%
平成30年	全国	448	1,714	337	717	568	627	62	0	81	521	295	1,543	324
		20.7%	79.3%	15.6%	33.2%	26.3%	29.0%	2.9%	—	3.7%	24.1%	13.6%	71.4%	15.0%
都		40	169	25	79	37	53	3	0	5	70	25	129	55
		19.1%	80.9%	12.0%	37.8%	17.7%	25.4%	1.4%	—	2.4%	33.5%	12.0%	61.7%	26.3%
令和元年	全国	400	1,698	371	672	575	623	77	0	83	484	290	1,509	299
		19.1%	80.9%	17.7%	32.0%	27.4%	29.7%	3.7%	—	4.0%	23.1%	13.8%	71.9%	14.3%
都		44	143	26	68	35	43	4	0	3	57	24	110	53
		23.5%	76.5%	13.9%	36.4%	18.7%	23.0%	2.1%	—	1.6%	30.5%	12.8%	58.8%	28.3%
令和2年	全国	333	1,655	287	664	438	543	61	0	84	559	286	1,391	311
		16.8%	83.2%	14.4%	33.4%	22.0%	27.3%	3.1%	—	4.2%	28.1%	14.4%	70.0%	15.6%
都		28	150	20	59	26	30	3	0	3	79	21	108	49
		15.7%	84.3%	11.2%	33.1%	14.6%	16.9%	1.7%	—	1.7%	44.4%	11.8%	60.7%	27.5%
令和3年	全国	372	1,640	348	676	458	554	56	0	105	539	296	1,413	303
		18.5%	81.5%	17.3%	33.6%	22.8%	27.5%	2.8%	—	5.2%	26.8%	14.7%	70.2%	15.1%
都		38	145	20	47	30	29	6	0	2	88	27	111	45
		20.8%	79.2%	10.9%	25.7%	16.4%	15.8%	3.3%	—	1.1%	48.1%	14.8%	60.6%	24.6%

注)遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致しない。

○全国ベースでは平成29年2,231人→令和3年2,012人となっており、9.8%減(都では平成29年186人→令和3年183人であり、下げ止まりとなっている)

○コロナ感染が拡大した令和2年の「自営業、家族従業者」の自殺者数は少ない

○都の自殺者数の原因・動機は「勤務問題」と比べ「健康問題」が高くなっている傾向にある(特に令和2年、3年は顕著)

男性 60歳～無職 同居

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		無職者						原因・動機								自殺未遂歴		
		主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者	家庭問題計	健康問題計	経済・生活問題計	勤務問題計	男女問題計	学校問題計	その他計	不詳	あり	なし	不詳
平成29年	全国	0	32	5	2,058	0	525	378	1,734	185	11	11	0	115	689	369	1,922	329
	都	—	1.2%	0.2%	78.6%	—	20.0%	14.4%	66.2%	7.1%	0.4%	0.4%	—	4.4%	26.3%	14.1%	73.4%	12.5%
平成30年	全国	0	25	10	1,946	2	504	375	1,702	168	22	6	0	82	615	342	1,870	276
	都	—	1.0%	0.4%	78.2%	0.1%	20.3%	15.1%	68.4%	6.8%	0.9%	0.2%	—	3.3%	24.7%	13.7%	75.2%	11.1%
令和元年	全国	0	30	9	1,894	0	490	366	1,656	159	20	2	0	88	608	347	1,824	252
	都	—	1.2%	0.4%	78.2%	—	20.2%	15.1%	68.3%	6.6%	0.8%	0.1%	—	3.6%	25.1%	14.3%	75.3%	10.4%
令和2年	全国	0	23	15	1,820	0	526	322	1,567	161	15	4	0	121	649	334	1,695	355
	都	—	1.0%	0.6%	76.3%	—	22.1%	13.5%	65.7%	6.8%	0.6%	0.2%	—	5.1%	27.2%	14.0%	71.1%	14.9%
令和3年	全国	0	29	10	1,731	0	485	329	1,420	168	20	6	0	92	654	343	1,598	314
	都	—	1.3%	0.4%	76.8%	—	21.5%	14.6%	63.0%	7.5%	0.9%	0.3%	—	4.1%	29.0%	15.2%	70.9%	13.9%

注)遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致しない。

- 全国ベースでは平成29年2,620人→令和3年2,255人となっており、13.9%減(都では平成29年155人→令和3年152人であり、下げ止まりとなっている)
- 原因・動機は全国、都ともに「**健康問題**」が最多となっている
- 都の自殺者数の原因・動機では「**経済・生活問題**」の割合が令和3年は顕著に高くなった

男性 60歳～無職 独居

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		無職者						原因・動機								自殺未遂歴		
		主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者	家庭問題計	健康問題計	経済・生活問題計	勤務問題計	男女問題計	学校問題計	その他計	不詳	あり	なし	不詳
平成29年	全国	0	27	8	1,061	7	463	178	884	250	5	7	0	171	427	167	967	432
	都	—	1.7%	0.5%	67.8%	0.4%	29.6%	11.4%	56.4%	16.0%	0.3%	0.4%	—	10.9%	27.3%	10.7%	61.7%	27.6%
平成30年	全国	0	34	15	1,084	6	404	171	798	244	4	8	0	163	482	207	901	436
	都	—	2.2%	1.0%	70.2%	0.4%	26.2%	11.1%	51.7%	15.8%	0.3%	0.5%	—	10.6%	31.2%	13.4%	58.4%	28.2%
令和元年	全国	0	37	9	1,034	8	411	178	815	236	10	4	0	90	455	154	994	351
	都	—	2.5%	0.6%	69.0%	0.5%	27.4%	11.9%	54.4%	15.7%	0.7%	0.3%	—	6.0%	30.4%	10.3%	66.3%	23.4%
令和2年	全国	0	28	6	1,027	7	497	181	827	231	4	5	0	136	492	166	1,007	392
	都	—	1.8%	0.4%	65.6%	0.4%	31.8%	11.6%	52.8%	14.8%	0.3%	0.3%	—	8.7%	31.4%	10.6%	64.3%	25.1%
令和3年	全国	0	23	10	973	6	483	173	813	210	5	8	0	151	453	182	945	368
	都	—	1.5%	0.7%	65.1%	0.4%	32.3%	11.6%	54.4%	14.0%	0.3%	0.5%	—	10.1%	30.3%	12.2%	63.2%	24.6%
		0	2	1	68	2	77	6	48	14	1	0	0	10	85	16	75	59
		—	1.3%	0.7%	45.3%	1.3%	51.3%	4.0%	32.0%	9.3%	0.7%	—	—	6.7%	56.7%	10.7%	50.0%	39.3%

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致しない。

○全国ベースでは平成29年1,566人→令和3年1,495人、4.5%減となっており、他の区分と比べ減少幅が小さい(都は平成29年160人→令和3年150人となっている)

○原因・動機は全国、都ともに「健康問題」が最多となっている

○都の自殺者数の原因・動機の「不詳」の割合が全国と比較して高い

女性 60歳～無職 同居

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		無職者						原因・動機									自殺未遂歴		
		主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者	家庭問題計	健康問題計	経済・生活問題計	勤務問題計	男女問題計	学校問題計	その他計	不詳	あり	なし	不詳	
平成29年	全国	456	1	2	1,231	0	284	329	1,514	61	3	3	0	77	431	461	1,244	269	
	都	55	0	0	55	0	44	24	113	2	1	0	0	2	49	41	83	30	
		35.7%	—	—	35.7%	—	28.6%	15.6%	73.4%	1.3%	0.6%	—	—	1.3%	31.8%	26.6%	53.9%	19.5%	
平成30年	全国	396	1	9	1,271	0	268	321	1,421	73	3	3	0	52	430	417	1,295	233	
	都	54	0	4	58	0	35	25	92	5	0	0	0	1	52	36	87	28	
		35.8%	—	2.6%	38.4%	—	23.2%	16.6%	60.9%	3.3%	—	—	—	0.7%	34.4%	23.9%	57.6%	18.5%	
令和元年	全国	362	3	5	1,060	0	240	291	1,283	57	5	2	0	50	363	356	1,130	184	
	都	43	0	0	41	0	36	19	68	4	0	0	0	2	45	12	75	33	
		35.8%	—	—	34.2%	—	30.0%	15.8%	56.7%	3.3%	—	—	—	1.7%	37.5%	10.0%	62.5%	27.5%	
令和2年	全国	411	3	3	1,112	0	287	307	1,355	51	4	1	0	67	443	446	1,079	291	
	都	43	1	0	57	0	42	18	90	2	0	0	0	3	54	31	73	39	
		30.1%	0.7%	—	39.9%	—	29.4%	12.6%	62.9%	1.4%	—	—	—	2.1%	37.8%	21.7%	51.0%	27.3%	
令和3年	全国	411	2	2	1,053	0	265	317	1,285	52	3	3	0	63	400	398	1,142	193	
	都	46	0	0	50	0	50	26	100	3	0	0	0	4	44	36	80	30	
		31.5%	—	—	34.2%	—	34.2%	17.8%	68.5%	2.1%	—	—	—	2.7%	30.1%	24.7%	54.8%	20.5%	

注)遺書の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致しない。

- 全国ベースでは平成29年1,974人→令和3年1,733人、12.2%減となっている(都は平成29年154人→令和3年146人であり、下げ止まり)
- 原因・動機の割合は全国と都は概ね同傾向であり、「健康問題」が最多となっている
- 自殺者数の内訳を見ると、「主婦」の占める割合が都は全国と比べ高く、「年金・雇用保険等生活者」の占める割合が都は全国と比べ低い

女性 40～59歳 無職 同居

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		無職者							原因・動機								自殺未遂歴		
		学生・生徒等	主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者	家庭問題計	健康問題計	経済・生活問題計	勤務問題計	男女問題計	学校問題計	その他計	不詳	あり	なし	不詳
平成29年	全国	0	573	27	1	82	1	406	187	818	64	8	27	0	25	246	407	540	143
	都	—	52.6%	2.5%	0.1%	7.5%	0.1%	37.2%	13.6%	59.5%	4.7%	0.6%	2.0%	—	1.8%	17.9%	37.3%	49.5%	13.1%
平成30年	全国	0	82	3	0	6	0	46	27	97	4	2	2	0	2	40	45	65	27
	都	—	59.9%	2.2%	—	4.4%	—	33.6%	15.5%	55.7%	2.3%	1.1%	1.1%	—	1.1%	23.0%	32.8%	47.4%	19.7%
令和元年	全国	1	519	36	3	88	0	396	225	787	65	12	22	0	24	200	413	524	106
	都	0	73	4	1	4	0	42	23	81	3	1	0	0	0	42	43	58	23
令和2年	全国	3	472	24	2	81	0	424	242	768	71	12	19	0	28	205	369	505	132
	都	2	52	2	1	3	0	64	18	77	5	1	2	0	5	43	44	54	26
令和3年	全国	2	573	26	3	101	0	444	236	848	70	11	25	0	37	263	425	552	172
	都	0	60	1	0	4	0	59	26	65	6	0	3	0	1	50	40	49	35
令和3年	全国	0	536	24	0	78	0	449	242	769	78	16	18	0	35	242	382	549	156
	都	0	64	3	0	2	0	58	29	71	6	3	1	0	3	50	35	60	32

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致しない。

○全国ベースでは平成29年1,090人→令和3年1,087人とほぼ横ばい(都は平成29年137人→令和3年127人)

○原因・動機の割合は全国と都ともに「健康問題」が最多である。平成29年と令和3年の割合を比較すると、全国・都ともに「家庭問題」の割合が増加している一方で、「健康家庭問題の問題」の割合は減少している。

平成29年～令和3年の自殺者数等の比較(東京都)

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

		有職者		無職者											不詳	
		自営業 家族従業者	勤め人 被雇用者	学生・生徒等					無職者							
				合計	小学生	中学生	高校生	大学生	専修学校生等	合計	主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者		浮浪者
平成29年	男性	115	558	80	10	13	48	9	632	0	81	5	224	2	320	59
	女性	17	136	43	6	8	22	7	508	164	9	0	121	0	214	15
	合計	132	694	123	16	21	70	16	1,140	164	90	5	345	2	534	74
平成30年	男性	123	554	77	7	16	39	15	689	0	63	5	236	0	385	50
	女性	25	165	42	8	10	20	4	478	149	15	6	110	0	198	23
	合計	148	719	119	15	26	59	19	1,167	149	78	11	346	0	583	73
令和元年	男性	114	510	93	7	23	45	18	637	0	60	2	195	4	376	61
	女性	14	161	47	7	11	21	8	483	123	12	2	102	0	244	19
	合計	128	671	140	14	34	66	26	1,120	123	72	4	297	4	620	80
令和2年	男性	89	563	93	12	12	60	9	627	0	47	3	155	2	420	41
	女性	23	215	62	8	21	23	10	489	128	7	0	108	0	246	19
	合計	112	778	155	20	33	83	19	1,116	128	54	3	263	2	666	60
令和3年	男性	81	555	84	9	21	42	12	614	0	64	3	159	4	384	55
	女性	19	219	69	10	21	32	6	538	140	17	2	104	0	275	16
	合計	100	774	153	19	42	74	18	1,152	140	81	5	263	4	659	71

- 平成29年と比較すると令和3年は「小学生、中学生」は3人増、「高校生」は21人増、「大学生」は4人増となっている
- 無職者の自殺者数全体も平成29年(1,263人)と比較すると令和3年(1,305人)は増

平成29年～令和3年の自殺者数等の比較(東京都)

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

原因・動機別		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成29年	男性	136	526	269	188	48	22	47	556
	女性	103	462	32	22	48	13	28	196
	合計	239	988	301	210	96	35	75	752
平成30年	男性	141	527	255	145	35	22	48	633
	女性	102	416	34	36	38	14	15	243
	合計	243	943	289	181	73	36	63	876
令和元年	男性	126	463	209	141	36	37	53	610
	女性	94	350	33	28	39	7	22	268
	合計	220	813	242	169	75	44	75	878
令和2年	男性	109	460	217	101	39	29	39	664
	女性	89	386	32	34	43	13	33	321
	合計	198	846	249	135	82	42	72	985
令和3年	男性	111	416	197	123	32	26	43	688
	女性	114	446	39	41	45	16	27	317
	合計	225	862	236	164	77	42	70	1,005

- 原因・動機は男女ともに「健康問題」が最多
- 原因・動機が「不詳」の人数が年々増えている

平成29年～令和3年の自殺者数等の比較(東京都)

厚生労働省自殺統計原票データ特別集計に基づき作成(自殺日×住所地)

自殺未遂歴の有無		あり	なし	不詳
平成29年	男性	168	903	373
	女性	208	363	148
	合計	376	1,266	521
平成30年	男性	182	885	426
	女性	220	354	159
	合計	402	1,239	585
令和元年	男性	172	850	393
	女性	186	357	181
	合計	358	1,207	574
令和2年	男性	186	751	476
	女性	223	351	234
	合計	409	1,102	710
令和3年	男性	186	773	430
	女性	246	407	208
	合計	432	1,180	638

同居人の有無		あり	なし	不詳
平成29年	男性	738	684	22
	女性	483	230	6
	合計	1,221	914	28
平成30年	男性	816	650	27
	女性	481	242	10
	合計	1,297	892	37
令和元年	男性	754	617	44
	女性	457	252	15
	合計	1,211	869	59
令和2年	男性	714	684	15
	女性	501	299	8
	合計	1,215	983	23
令和3年	男性	696	675	18
	女性	535	320	6
	合計	1,231	995	24

- 自殺未遂歴の有る方の自殺者数は、平成29年(376人)と比較すると令和3年(432人)は増となっている
- 女性は、同居人「あり」の自殺者数が同居人「なし」の自殺者数と比較して多いが、男性は同居人「あり」「なし」の差は少ない